

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和37年4月1日
(第51期) 至 昭和37年9月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和37年12月31日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊟

本社の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電 話 番 号 本町局 (271) 大代表 1271

連 絡 者 経理課長 熊 井 福 隆

大阪市西淀川区百島町51番地

注 法人登記面の本店の所在地。

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀3丁目8番地の5 (東京支社)

電 話 番 号 築地局 (551) 1,171~1,179

連 絡 者 総務課長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、16頁記載の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1
東京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広島 "	広島市下柳町23
名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町1の3

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。
- ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、其他各種ロール。
- ③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。
- ④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、其他特殊琺瑯。
- ⑤ その他鉄鋼製品。

2 前号に付帯する一切の業務。

(3) 資 本 の 額

2,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 40,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

40,000,000 株

50 円

{大阪、東京、広島、名古屋
第一市場部

計

40000,000 株

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,748 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 21	人 36	人 41	人 4	人 10,569	人 10,671
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 7,221,000	株 1,092,016	株 5,326,510	株 14,500	株 26,345,974	株 40,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 18.05	% 2.73	% 13.32	% 0.04	% 65.86	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 48	人 30	人 185	人 217	人 7,841
所 有 株 式 数(イ)	株 20,520,406	株 2,036,100	株 3,321,980	株 1,319,400	株 11,645,220
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.45	% 0.28	% 1.74	% 2.03	% 73.48
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 51.30	% 5.09	% 8.31	% 3.30	% 29.11

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,620	人 685	人 45	人 10,671
所 有 株 式 数(イ)	株 946,376	株 209,402	株 1,116	株 40,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 15.18	% 6.42	% 0.42	% 100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 2.37	% 0.52	% 0.00	% 100

地域の分布状況

(昭和37年9月30日現在)

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
大阪府	2,504	23.47	13,770,633	34.43	千葉県	128	1.20	154,700	0.39
兵庫県	1,180	11.06	9,200,047	23.00	福井県	104	0.97	141,400	0.35
東京都	893	8.37	5,649,900	14.12	岐阜県	99	0.93	122,400	0.31
広島県	396	3.71	2,058,700	5.15	長野県	96	0.90	118,900	0.30
京都府	607	5.69	1,102,216	2.75	長野県	104	0.97	116,840	0.29
高知県	298	2.79	1,096,624	2.74	富山県	85	0.80	101,600	0.25
神奈川県	303	2.84	795,200	1.99	群馬県	71	0.67	89,700	0.22
奈良県	358	3.36	577,100	1.44	熊本県	68	0.64	79,300	0.20
愛知県	383	3.59	521,900	1.30	茨城県	55	0.52	63,800	0.16
和歌山県	268	2.51	431,540	1.09	島根県	51	0.48	61,800	0.15
香川県	257	2.41	350,500	0.88	青森県	27	0.25	59,500	0.15
岡山県	292	2.74	346,800	0.87	鳥取県	32	0.30	57,000	0.14
埼玉県	157	1.47	289,700	0.72	佐賀県	43	0.40	56,500	0.14
山口県	184	1.72	278,700	0.70	栃木県	63	0.59	56,200	0.14
福岡県	190	1.78	261,200	0.65	山形県	33	0.31	55,200	0.14
福岡県	197	1.85	253,300	0.63	大分県	43	0.40	48,200	0.12
滋賀県	158	1.48	210,900	0.53	福島県	42	0.39	46,500	0.12
三重県	182	1.71	202,400	0.51	山梨県	33	0.31	40,000	0.10
静岡県	136	1.27	199,900	0.50	宮城県	30	0.28	32,600	0.08
新潟県	110	1.03	176,100	0.44	鹿児島県	31	0.29	31,000	0.08
愛媛県	104	0.97	168,400	0.42	岩手県	10	0.09	19,300	0.05
北海道	120	1.12	163,700	0.41	秋田県	9	0.08	8,300	0.02
徳島県	18	0.17	162,200	0.40	外地	4	0.04	14,500	0.04
宮崎県	115	1.08	157,100	0.39	計	10,671	100.00	40,000,000	100.00
石川県									

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(株)大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	記名式額面普通株 2,000,000	5.00
浜田正信		1,709,000	4.27
(株)下田商会	大阪市西区西長堀南通6丁目5	1,249,860	3.12
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪市東区高麗橋2丁目1	1,160,000	2.90
井上利行		1,075,000	2.69
宇田耕也		990,000	2.46
南海興業(株)	大阪市南区鰻谷仲之町16	890,000	2.25
白洋汽船(株)	大阪市南区塩町通4-39大和銀行船場ビル	800,200	2.00
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6-6	800,000	2.00
浜田正久		668,000	1.67
計		11,342,060	28.36

備考

【定款規定の新株引受権の内容】 該当事項なし

【決算期】 3月31日、9月30日

【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日、10月1日

【定時株主総会】 5月中、11月中

【基準日(注1)】 基準日を定めることができる

【株券の種類】 1株券、10株券、50株券、100株券
500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、
100株未満券

【株券に関する手数料】 名義書換無料 新券交付、
1枚に付20円裏面充填及び併合の場合は無料

【株主名義書換】 取扱所 大阪市東区博労町4丁目
30番地本社総務部株式課 取次所 東京都中央区
西八丁堀3丁目8番地の5東京支社

【株主に対する特典】 該当事項なし

【公告掲載新聞名】 大阪市に於て発行する朝日新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄	(注 2)	37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
株式会社淀川製鋼所株式	最 高	円 70	円 72	円 64	円 70	円 65	円 64
	最 低	円 58	円 63	円 60	円 60	円 60	円 55

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
49 期	年月	円銭	50 期	年月	円銭	51 期	年月	円銭
	36.9	3.75		37.3	旧株 3.75 新株 47.4		37.9	3.00

注 (1) 定款 7 条 毎決算期終了の翌日から、その期に関する定時株主総会終結の日まで、株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には、予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

注 (2) 株価は、大阪証券取引所におけるものを示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和 37 年 12 月 31 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
社 長 (代表取締役) (役)	浜 田 正 信 (明治 36 年 6 月 18 日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同 14 年当社東京支社長、同 16 年同専務取締役、同 32 年同取締役社長、同 33 年衆議院議員当選、同 35 年同上	額面記名式普通株 1,409,000
副 社 長 (代表取締役) (役)	井 上 利 行 (明治 40 年 9 月 29 日生)	昭和 9 年京都大学法学部卒、同 14 年当社入社、同 17 年同東京支社長、同 19 年同専務取締役、同 32 年同専務取締役、同 37 年同副社長	885,000
専 務 (代表取締役) (役) (呉工場長)	上 田 知 作 (明治 35 年 2 月 4 日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同 21 年嶺北開発株式会社専務取締役、同 26 年当社入社、同 28 年同取締役、同 32 年同専務取締役	512,500
常務取締役	和 田 太 郎 (明治 34 年 1 月 25 日生)	昭和 3 年東京大学法学部卒、同 24 年東京商工局長、同年当社顧問、同 27 年同常務取締役	249,900
常務取締役 (百島工場) (長)	久 米 幸 朔 (明治 38 年 10 月 5 日生)	昭和 5 年東京大学工学部卒、同 25 年当社入社、同 29 年同百島工場技師長、同 32 年同常務取締役	174,600
常務取締役 (本 社) (技 師 長)	太 田 久 男 (明治 39 年 8 月 3 日生)	昭和 9 年九州大学工学部卒、同 21 年当社入社、同 22 年同取締役、同 37 年常務取締役	319,100
取 締 役 (呉工場) (技 師 長)	迎 田 秀 夫 (明治 33 年 9 月 15 日生)	大正 12 年大阪高等工業学校卒、昭和 6 年東洋製罐株式会社広島製作所長、同 21 年東洋機械株式会社社長、同 25 年当社顧問、同 29 年同取締役	154,500
取 締 役 (本 社) (技 師 長 付 室)	森 繁 広 (明治 37 年 1 月 24 日生)	昭和 4 年京都大学工学部卒、同 23 年当社入社、同 31 年同企画調査室長、同 32 年同取締役	156,500
取 締 役 (百島工場) (副工場長)	片 野 養 蔵 (明治 41 年 6 月 24 日生)	昭和 8 年立命館大学法学部卒、同 15 年当社入社、同 32 年同百島工場副工場長、同 37 年同取締役	102,000
取 締 役 (総務部長)	竹 村 宙 一 (明治 45 年 1 月 29 日生)	昭和 10 年早稲田大学政治経済学部経済学科卒、同 18 年当社入社、同 27 年同総務部長、同 37 年同取締役	102,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数
取締役 (東京支社長)	大森 正 男 (大正5年11月15日生)	昭和15年当社入社，同16年立命館大学専門部法律学科卒，同23年当社東京支社長，同37年取締役	額面記名式普通株 165,900
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒，昭和16年群馬県知事，同22年当社取締役	9,000
取締役	茶 谷 順 次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒，昭和13年安宅産業株式会社取締役，同年当社取締役，同21年南海興業株式会社社長	29,800
取締役	田 尻 愛 義 (明治29年11月28日生)	大正9年東京高等商業学校附属教員養成所卒，昭和20年大東亜省次官，同22年当社取締役	6,000
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒，同18年当社入社，同20年同東京支社長，同22年同常務取締役，同35年同常任監査役	294,800
監査役	宇 田 耕 也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒，同31年白洋汽船株式会社社長，同32年当社監査役	855,000

計

16名

5,425,600株

注 昭和37年12月21日取締役中島弥団次氏は死去された。

(7) 従業員の状況

従業員数，平均給与月額，平均年齢，平均勤続年数

(昭和37年9月30日現在)

区 分	職 員			工 員			計		
	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	426	136	562	1,499	23	1,522	1,925	159	2,084
平均給与月額(円)	32,135	12,874	27,474	25,247	10,158	24,019	26,772	12,481	25,681
平均年齢(歳)	35.9	22.9	32.8	30.4	33.5	30.4	31.6	24.5	31.1
平均勤続年数(年)	8.4	2.6	7.01	7.2	1.8	7.2	7.5	2.5	7.1

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

労働組合の状況

当社の労働組合は，工場別に結成され，総同盟に加盟しているものと，鉄鋼労連に加盟しているものとあるが，何れの組合も穏健中立派が主流を占め組合活動は労使協調の線に沿っている。

最近労使間の紛争はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイルを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているがこの外、反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを又電気炉にて普通鋼鋼塊、鍛造品、鑄鋼品、鑄鋼ロールを更に琺瑯工場に於いて建築用琺瑯（ヨドウォール）耐熱琺瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 37 年 4 月 1 日より同年 9 月 30 日迄の実績より見ると次表の通りである。
(単位数量屯、金額千円)

区 分	製 品 名	亜鉛鉄板	コールドシート	磨 帯 鋼	熱延鋼板	中 板	鑄 鉄 ロ ール	普 通 鋼 塊
生 産 数 量	屯 数	62,896	21,820	17,096	766	2,126	2,957	23,674
	比 率	34.2%	16.5%	9.3%	0.6%	1.2%	1.6%	12.9%
生 産 金 額	金 額	3,450,120	977,419	808,447	31,716	74,463	477,231	617,257
	比 率	52.0%	14.7%	9.1%	0.5%	0.8%	5.4%	6.9%

区 分	製 品 名	鍛 造 品	鑄 鋼 品	琺瑯製品	計
生 産 数 量	屯 数	412	734	—	132,481
	比 率	0.2%	0.4%	—%	100%
生 産 金 額	金 額	27,839	91,399	74,814	6,630,710
	比 率	0.4%	1.0%	0.8%	100%

- 注 1 生産金額は、社内振替高 2,674,408 千円を含む製造原価による。
 2 琺瑯製品の生産高は、個数表示の為、生産数量比率を省略した。
 3 亜鉛鉄板の中には、カラートタン 1,770 トン、28,565 千円を含んでいる。
 4 亜鉛鉄板用原板の生産数量、金額は当然亜鉛鉄板の生産高に包含されているので重複を避けコールドシート又は熱延鋼板の生産高のうちから除いている。

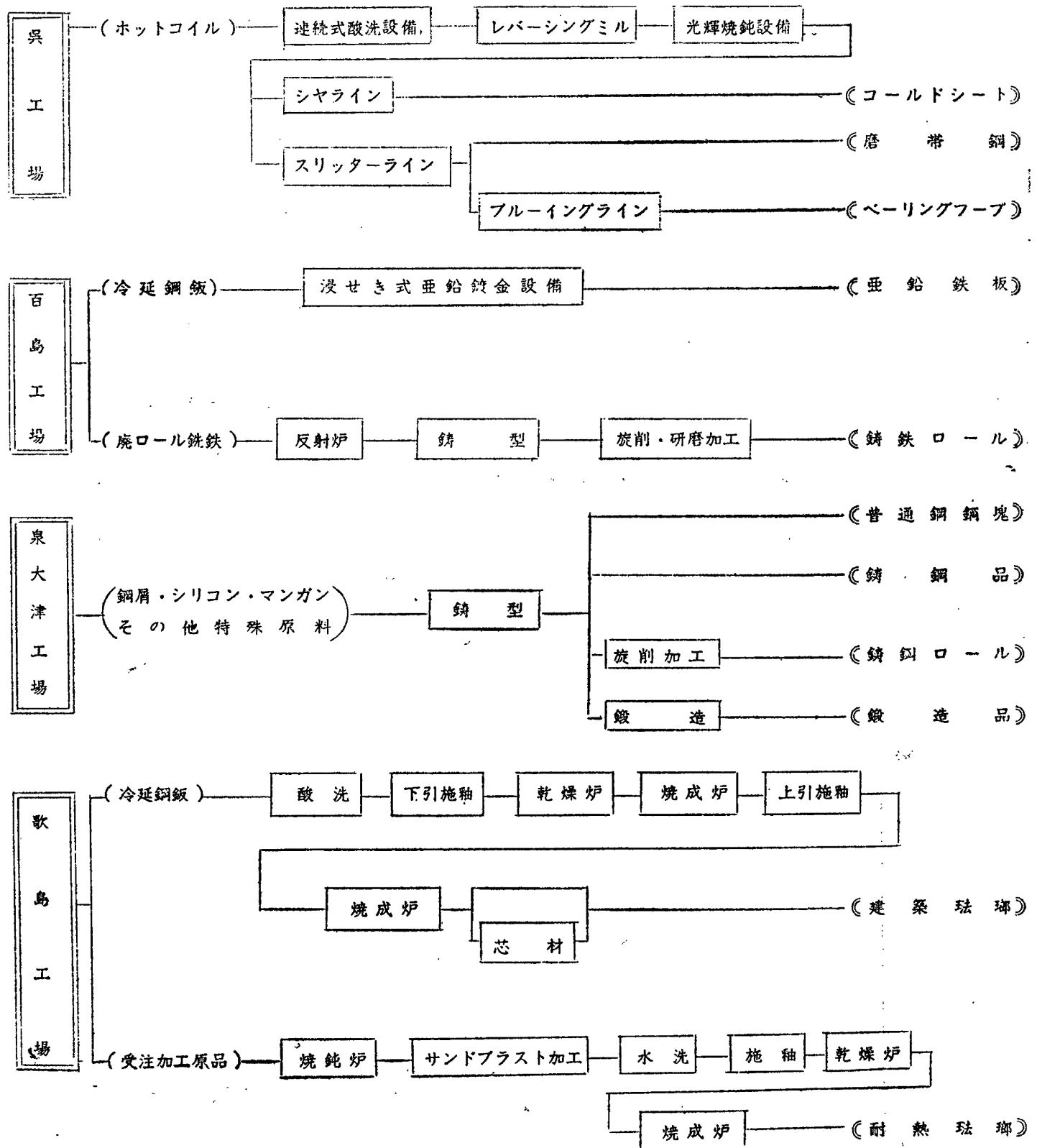
以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその 5 割近くが輸出に向けられており、その輸出実績は常に我が国第 1 位を占めている。この外磨帯鋼、ロール等についても相当量の輸出を示めしている。

此等輸出品の仕向地の主なる所は次の通りである。

- 1 亜 鉛 鉄 板……香港、台湾、マレー、シンガポール、インドネシア、ビルマ、カンボジャ、東西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域
- 2 磨 帯 鋼……フィリッピン、香港、台湾、マレー、シンガポール、インドネシア、インド、ソ連、中共
- 3 ロ ー ル……インド、南アフリカ、韓国、オーストラリア

(2) 製造工程図表

各種製品の製造工程を工場別、製品別に図示すれば次の通りである。



(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和37年9月30日末現在で、本社1生産工場4支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地、建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば、次の通りである。

(1) 事業所別投下資本

(昭和37年9月30日現在)

事業所別 項 目	本 社 事務所	呉 工 場	百島工場	泉大津工場	歌 島 工場	東 京 支 社	高知県事務所	寮 及 宅	その他 (賃貸工場外)	合 計
土 地	9,052	67,652	647	15,513	556	0	0	91,628	533,038	718,086
建 物	44,396	462,344	415,111	58,030	7,379	8,876	0	204,369	11,172	1,211,677
機 械 装 置	0	1,504,311	690,792	225,080	20,849	0	0	0	6,107	2,447,139
そ の 他	10,390	139,394	118,998	82,605	3,305	5,394	630	615	33,369	394,700
合 計	63,838	2,173,701	1,225,548	381,228	32,089	14,270	630	296,612	583,686	4,771,602

注 1 投下資本は昭和37年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定34,064千円を含む)の帳簿価格による

2 土地の欄で、その他表示の中には市川市より買収の工場用地代472,500千円が含まれている。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和37年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	取扱業務又は主要製品名	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4-30	本社業務全般	150	
呉 工 場	呉市昭和通6-1	コールドシート, 磨帯鋼, 冷延鋼板の製造	557	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板, 鉄板ロールの製造	944	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊, 鋼品, 鍛造品の製造	307	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4-89	建築珪瑯, 耐熱珪瑯の製造	84	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3-8の5	渉外, 販売, 購買事務	39	
高知県事務所	高知市梅ノ辻143-1	四国地区販売事務	3	
合 計			2,084	

(3) 土地, 建物の状況

(昭和37年9月30日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物		摘 要
	坪 数	摘 要	構 造 別	坪 数	
本 社	280		鉄筋コンクリート	556	
呉 工 場	14,638		鉄 骨 鉄 板 葺	10,602	
			煉 瓦 造	39	
			木 造	190	
			セメント造	16	
百 島 工 場	21,131	内借地7,530坪	鉄 骨 鉄 板 葺	9,748	
			木 造	2,843	
泉大津工場	63,613		鉄 筋 コンクリート造	47	
			鉄 骨 鉄 板 葺	2,986	
			木 造	1,527	
			" スレート葺	104	
歌 島 工 場	4,798		レンガ造鉄板葺	97	
			鉄 骨 鉄 板 葺	26	
			木 造	1,701	
			" 瓦 葺	258	
東京支社	63	全部借地	鉄 筋 コンクリート	196	うち(1階)30坪, 白洋産業(株)へ賃 貸中
社 宅 及 び 寮	21,421		鉄 筋 コンクリート	1,088	
賃 貸 工 場	2,493		木 造瓦葺外	10,436	
			鉄 筋 コンクリート	15	
そ の 他	124,628	内市川市土地 約75,000坪 百島工場隣接 空地33,369坪	木 造鉄板葺	733	
			造 鉄 板 葺	653	
計	253,065坪			43,861坪	

(4) 主要生産設備

(昭和37年9月30日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	一ヶ月 生産能力	取扱原料	稼動休止 の別
呉工場	コールドシート	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000 ^屯	ホットコイル	稼動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
百島工場	磨帯鋼	(スリッターライン ブルーイングライン)	ナシ	1	4,000	冷延コイル	"
				4	2,700	"	"
泉大津工場	熱延鋼板 亜鉛鉄板 鋳鉄ロール	熱延鋼板圧延設備 亜鉛鍍金設備 30.25.20.18屯反射炉設備	ブルオーバー式 単ロール式鍍金機	2	4,000	シートバー	休止
			傾斜動揺火床式 微粉炭燃焼式	8	13,600	薄鋼板	5台稼動
歌島工場	鍛造品	{ 2屯ハンマー 1屯ハンマー 普通鋼塊 鋼品, 鋳鋼 ール	両脚式 片脚式ベッヘ式	1	100	鋼屑	"
			炉蓋旋回式(20トン) 密閉式電気炉 (8.5.3トン)	1	5,200	"	20.8屯炉のみ稼動
歌島工場	建築琺瑯	建築琺瑯製造設備	和釜式	1式	100	コールドシート	稼動

注 生産能力は設備の公称一日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

主要生産設備の内訳

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内訳	台数	生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗装置 (1台休止)	2	36,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1	18,000
	ホールデン "	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	{ 大割 小割	4,000
	ブルーイング "	4	
附帯設備	電気, 工作設備外附属設備		2,700

第3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近に於ける主な設備の生産能力の年間推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方法による。

主 な 設 備 名	36年 3 月31日現在			36年 9 月30日現在			37年 3 月31日現在			37年 9 月30日現在		
	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯		屯	屯		屯	屯	
コールドシート	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100
熱延鋼板圧延設備												
熱 延 薄 板	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	休止	—
中 板	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100
亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	17,000	10,200	60	17,000	10,200	60	17,000	10,200	60	13,600	9,350	69
鑄 造 設 備												
鑄 鉄 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100	375	375	100	375	375	100
1 { 25 屯 " "	312	312	100	312	312	100	312	312	100	312	312	100
1 { 20 屯 " "	250	250	100	250	250	100	250	250	100	250	250	100
鉄 { 18 屯 " "	225	225	100	225	225	100	225	225	100	225	225	100
電 気 炉 設 備												
普塊鋼 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
通 品 { 8 屯 " "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼 鑄 { 5 屯 " "	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—
鋼 鍛 { 3 屯 " "	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—
珐瑯製品製造設備												
建 築 珐 瑯	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注 生産能力は設備の公称 1 日生産量 (24 時間稼動としての) を 1 ケ月 (25 日稼動) に直したものである。

(二) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

当期鉄鋼市況は前期に引続き不況裡に終始した。この影響を受けて当社の生産高も前期に比べ全製品で約 22%の減少を見ている。これは主力製品の亜鉛鉄板がこれ以上の市況軟化を防止する為業界の自主的減産が実施された結果であつて約 23%強 (約 12,000 トン) の生産減となつているが反面コールドシートは 28%弱 (約 5,000 トン) の増加となつている。

(2) 生産実績比較表

(単位 数量屯, 金額千円,)

区 分	第50期(自36.10～至37.3)		第51期(自37.4～至37.9)	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	75,303	12,551	62,896	10,483
{ 金額	4,514,162	752,360	3,450,120	575,020
亜鉛 { 冷延鋼板 { 数量	52,326	8,721	49,948	8,325
原板 { { 金額	2,459,381	409,896	2,231,004	371,834
{ 熱延鋼板 { 数量	12,157	2,026	1,264	211
{ { 金額	656,318	109,386	52,333	8,722
磨 帯 鋼 { 数量	19,073	3,179	17,096	2,849
{ 金額	981,710	163,618	808,447	134,741
コールドシート { 数量	16,093	2,682	21,820	3,637
{ 金額	763,903	127,317	977,419	162,904
熱 延 鋼 板 { 数量	5,040	840	766	127
{ 金額	272,127	45,354	31,716	5,286

区 分	第50期(自36.10～至37.3)		第51期(自37.4～至37.9)	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
中 板	数量 8,240 金額 304,468	1,373 50,744	2,126 74,463	354 12,411
鑄鉄ロール	数量 4,578 金額 572,611	763 95,435	2,957 477,231	493 79,539
普通鋼鋼塊	数量 23,399 金額 655,347	3,900 109,224	23,674 617,257	3,946 102,876
鍛 造 品	数量 499 金額 36,286	83 6,047	412 27,839	69 4,640
鑄 鋼 品	数量 674 金額 123,780	112 20,630	734 91,399	122 15,233
瑠 璃 製 品	数量 — 金額 95,912	— 15,985	— 74,814	— 12,469
合 計	数量 217,382 金額 11,436,005	36,230 1,905,996	183,693 8,914,047	30,616 1,485,675

注 1 生産金額は(当期製品製造原価十社内振替高)によつてゐるが原材料売上の原価相当額(130,146千円)は含まれていない。

2 外 注 の 状 況

第50期 亜鉛鉄板生産実績 75,303 トンの中には亜鉛鉄板 3,392 トン、カラータン 862 トンの外注加工を含む。

第51期 亜鉛鉄板生産実績 62,896 トンの中には亜鉛鉄板 175 トン、カラータン 1,770 トンの外注加工を含む。

(3) 社 内 振 替

(単位数量屯、金額千円)

区 分	第50期(自36.10～至37.3)				第51期(自37.4～至37.9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜用鉛鉄板	冷延鋼板	56,051 2,830,293	9,342 471,716	52,197 2,441,403	8,700 406,901			
	熱延鋼板	14,045 708,463	2,341 118,077	1,340 61,377	223 10,230			
亜鉛鉄板	カラータン加工用	862 53,544	144 8,924	1,770 104,987	295 17,498			
	自家使用(補修用)	168 7,351	28 1,225	200 9,096	33 1,516			
カラータン	自家使用(補修用)	10 801	2 134	18 1,449	3 242			
鑄鉄ロール	自家使用(熱間圧延用)	281 12,965	47 2,161	— —	— —			
冷延鋼板	建築瑠璃用原板	347 18,291	58 3,049	110 5,898	18 983			
鑄鋼品他	自家使用(部品)	202 16,036	34 2,673	183 13,328	31 2,221			
磨 帶 鋼	自家使用(梱包用)	211 4,470	35 745	260 4,964	43 827			
瑠璃製品	自家使用(補修用)	— 1,125	— 188	— 242	— 40			
発生スクラップ	自家使用(電炉用)	2,991 54,475	499 9,079	2,530 31,663	422 5,277			
合 計		75,168 3,707,814	12,528 617,969	58,609 2,674,408	9,768 445,735			

(4) 生産能力と生産実績との比較

事業年度				第50期(自36.10～至37.3)			第51期(自37.4～至37.9)		
稼働率				月稼働能力	1ヶ月平均生	稼働率	月稼働能力	1ヶ月平均生	稼働率
品名				(A)	産実績(B)	(B/A)	(A)	産実績(B)	(B/A)
亜鉛鉄板	延鋼	帯鋼	鋅板	13,000	11,842	91.1%	13,000	10,159	78.1%
冷延	鋼		鋅板	13,000	11,403	87.7	13,000	11,962	92.0
磨熱	延	鋼	鋅板	4,000	3,179	79.5	4,000	2,849	71.2
中			板	3,334	2,866	85.9	—	—	—
铸鉄口一			塊	1,500	1,373	91.5	1,500	354	23.6
普通鋼			品	800	763	95.4	800	493	61.6
鍛造			品	4,000	3,900	97.5	4,000	3,946	98.7
铸鋼			品	150	83	55.3	150	69	46.0
珐瑯製			品	150	112	74.7	150	122	81.3
				60	65	108.4	60	46	76.7

(5) 主要原料の入手量, 使用量, 在庫量

品名	50期末在庫 (37.3.31)	入手 使用 の別	第51期(自37.4.1～至37.9.30) 実績			51期末在庫 (37.9.30)
			第一, 四半期	第二, 四半期	計	
ホットコイル	16,719	{入手 使用	43,554 51,441	45,422 64,639	88,976 98,080	7,615
購入鍍金原板	594	{入手 使用	3,619 2,913	1,360 1,423	4,979 4,336	1,237
銑鉄	698	{入手 使用	1,499 1,342	803 1,157	2,302 2,499	501
電炉用スクラップ	3,030	{入手 使用	12,572 14,811	16,082 13,645	28,654 28,456	3,228
亜鉛	303	{入手 使用	4,056 4,253	3,051 3,020	7,107 7,273	137
石炭	1,090	{入手 使用	2,266 2,203	1,327 1,946	3,593 4,149	534
C重油	k1 514	{入手 使用	3,062 3,071	2,677 2,726	5,739 5,797	456
硫磺	250	{入手 使用	993 1,050	989 976	1,982 2,026	206

(6) 主要原料価格の推移

品名	(36.9.30) 現在	(37.3.31) 現在	(37.9.30) 現在
ホットコイル	円 38,000	円 36,500	円 35,500
シートバー	32,300	※ 不明	※ 不明
亜鉛 {輸出亜鉛鉄板に使用分	95,000	85,000	82,000
鉛 {内需 "}	117,000	111,000	92,000
木炭 銑鉄	43,500	43,500	43,000
高炉 銑鉄	26,500	26,500	26,500
スクラップ	22,700	17,500	13,500
C重油	7,700	7,200	6,900
石炭	6,990	6,990	6,890

※ 37年2月末より熱延鋼板の生産を休止した為この原料のシートバーの仕入なく価格不明。

(三) 受注状況と生産計画

(1) 受注概況

当期鉄鋼市況は景気調整策の影響が他の業界と比較して最も敏感に反映し深刻な不況の裡に推移した。

当社はうちには諸設備の整理統合を断行し、そこには価格安定策、強化に努めた結果主力製品たる亜鉛鉄板は受注高は前期に比べ横ばい、受注残高は3億円余り（率にして48%弱）の増加となっており依然として業界最優位の地位を確保している。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	年度別受注高		受 注 高				受 注 残 高			
			第 50 期 (自36.10至37.3)		第 51 期 (自37.4至37.9)		第 50 期 (37.3.31現在)		第 51 期 (37.9.30現在)	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸出向	亜鉛鉄板		27,808	1,655,774	30,178	1,782,310	8,560	523,872	13,854	831,240
	カラータン		10	773	95	7,082	—	—	—	—
	小計		27,818	1,656,547	30,273	1,789,392	8,560	523,872	13,854	831,240
	コールドシート		1,028	52,976	798	39,779	214	10,786	—	—
	磨帯鋼		3,882	224,910	5,552	300,614	1,602	92,275	1,103	59,959
	薄鋼板		100	4,522	—	—	—	—	—	—
	ロール		249	36,684	497	64,154	158	27,603	402	47,354
	鍛造品		22	432	—	—	—	—	—	—
	鑄鋼品		14	2,067	10	1,274	—	—	10	1,272
内需向	亜鉛鉄板		41,558	2,357,054	37,253	2,105,611	2,150	134,375	2,200	136,400
	カラータン		776	62,002	1,716	138,193	50	8,975	150	12,060
	小計		42,334	2,419,056	38,969	2,243,804	2,200	138,350	2,350	148,460
	コールドシート		18,832	864,749	24,790	1,106,773	3,994	191,712	2,804	132,349
	磨帯鋼		12,085	685,996	10,635	587,152	1,647	96,180	1,621	91,587
	薄鋼板		11,408	492,370	3,117	113,108	440	15,900	350	12,120
	ロール		3,224	604,280	2,096	342,591	856	209,946	795	161,259
	鋼塊		22,435	666,367	20,573	458,538	2,780	75,354	4,090	90,724
	鍛造品		306	22,861	238	15,641	32	2,186	36	2,079
	鑄鋼品		462	94,188	562	127,822	316	68,038	310	76,089
	珐瑯製品		—	169,432	—	82,023	—	34,337	—	17,351
	合 計		144,179	7,997,437	138,110	7,272,663	22,799	1,486,539	27,725	1,671,843
	内輸出の占める割合			24.7%		30.2%		44.0%		56.2%

注 珐瑯製品については箇数売のため屯数表示困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

昭和37年10月以後6ヶ月の生産計画は次の通りである。

品 名				自37.10～至37.12	自38.1～至38.3	計
				屯	屯	屯
亜	鉛	鉄	板	32,000	32,000	64,000
冷	延	鋼	板	41,000	41,000	82,000
磨		帯	鋼	7,100	6,800	13,900
鑄	鉄	ロ	一	1,000	1,000	2,000
鑄	鋼	ロ	一	450	450	900
普	通	鋼	塊	12,000	12,000	24,000
鍛		造	品	300	300	600
珐	瑯	製	品	100	120	230

注 珐瑯製品については原板使用屯数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輪需 出の 内別	自36.10.1～至37.3.31 (50 期)				自37.4.1～至37.9.30 (51 期)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カ ラ ー	輸出	53	3,946	9	658	95	7,082	16	1,180
ト タ ン	内需	756	60,427	126	10,071	1,616	130,108	269	21,685
亜鉛鉄板	輸出	31,498	1,952,652	5,250	325,442	24,883	1,474,942	4,147	245,824
	内需	41,848	2,381,279	6,975	396,880	37,203	2,103,586	6,201	350,598
コールド	輸出	20	1,015	3	169	—	—	—	—
シ ー ト	内需	16,091	767,465	2,682	127,911	19,978	951,700	3,330	158,617
磨 帯 鋼	輸出	6,969	413,975	1,162	68,996	6,051	332,930	1,009	55,488
	内需	12,167	691,827	2,028	115,305	10,661	591,745	1,777	98,624
熱延鋼板	輸出	100	4,522	17	754	—	—	—	—
	内需	4,940	202,671	823	33,779	2,805	101,521	468	16,920
冷延鋼板	輸出	794	41,175	132	6,863	1,012	50,565	169	8,428
	内需	1,707	56,532	285	9,422	2,525	84,443	421	14,074
中 板 内 需		6,408	291,279	1,068	48,547	3,879	145,360	647	24,227
鑄 鉄	輸出	269	27,790	45	4,632	252	44,403	42	7,401
ロ ー ル	内需	3,952	717,585	659	119,598	2,156	391,279	359	65,213
普通鋼々塊	内需	23,255	714,047	3,876	119,008	19,262	443,168	3,210	73,861
鍛 造 品	輸出	2	432	0.3	72	—	—	—	—
	内需	388	30,161	65	5,027	234	15,748	39	2,625
鑄 鋼 品	輸出	14	2,067	2	345	—	—	—	—
	内需	473	92,642	79	15,440	568	119,771	95	19,962
珐瑯製品	〃	—	149,540	—	24,923	—	99,011	—	16,502
副 産 物	〃	10,364	202,044	1,727	33,674	7,557	116,790	1,260	19,465
原 材 料	〃	1,598	162,550	266	27,083	1,459	126,902	243	21,150
受託加工	〃	—	—	—	—	—	38,417	—	6,403
合 計		163,667	8,967,575	27,278	1,494,596	142,196	7,369,469	23,696	1,228,245
輸出の占める割合	数量	39,718	2,447,574	—	—	32,293	1,909,921	—	—
	金額	—	27.3%	—	—	—	25.9%	—	—

注 1 珐瑯製品に就いては個数売の為屯数表示困難に付、数量を省略す。

2 受託加工売上の内訳は呉工場の圧延加工27,323千円及び百島工場の鍍金加工外11,094千円である。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向 (屯当り単位)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
37 年 4 月	172	61,920	163	58,680	147	52,920	163	58,680
5 月	168	60,480	164	59,040	150	54,000	155	55,800
6 月	155	55,800	159	57,240	147	52,920	152	54,720
7 月	169	60,840	163	58,680	156	56,160	154	55,440
8 月	167	60,120	160	57,600	158	56,880	150	54,000
9 月	176	63,360	163	58,680	148	53,280	149	53,640

(口) 内 需 向			(屯当り単価)				
月	別	亜 鉛 鉄 板			薄 鋼 板		
		#36 (浪板)	#35 (浪板)	#31 (平板)	# 31	# 24	# 16
37 年	4 月	円 61,200	円 58,700	円 54,700	円 46,000	円 44,000	円 42,000
	5 月	57,800	55,700	53,900	46,000	44,000	42,000
	6 月	57,300	55,700	52,500	46,000	44,000	42,000
	7 月	58,800	56,500	53,400	47,000	45,000	43,000
	8 月	63,600	60,900	55,200	47,000	45,000	43,000
	9 月	65,900	62,600	56,000	48,000	46,000	44,000
月	別	磨 帯 鋼	コ ー ル ド シ ー ト				
			0.4 $\frac{m}{m}$	0.5 $\frac{m}{m}$ ~ 0.8 $\frac{m}{m}$	1.0 $\frac{m}{m}$ ~ 1.6 $\frac{m}{m}$	2.0 $\frac{m}{m}$ ~ 2.3 $\frac{m}{m}$	
37 年	4 月	円 58,000	円 51,600	円 50,600	円 49,700	円 50,600	
	5 月	58,000	50,600	49,700	48,700	49,700	
	6 月	58,000	50,600	49,700	48,700	49,700	
	7 月	56,500	50,600	49,700	48,700	49,700	
	8 月	56,500	50,600	49,700	48,700	49,700	
	9 月	56,500	50,600	49,700	48,700	50,700	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 37 年12月 25 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公認会計士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 51 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 37 年 9 月 30 日現在の財務状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	第50期(昭和37年3月31日現在)		第51期(昭和37年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	円
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 預 金	1,128,799		854,605		△ 274,194
2 受 取 手 形	※1 1,065,954		※1 1,409,091		343,137
3 関係会社受取手形	※2 804,751		※2 863,743		589,992
4 売 掛 金	784,237		681,554		△ 102,683
5 関係会社売掛金	247,566		263,227		15,661
6 製 品	1,071,364		916,169		△ 155,195
7 副 産 物	47,469		51,589		4,120
8 原 材 料	858,895		486,538		△ 372,357
9 仕 掛 品	713,500		643,522		△ 69,978
10 貯 蔵 品	154,680		150,342		△ 4,338
11 前 渡 金	33,876		47,121		13,245
12 関係会社前渡金	36,451		116,760		80,309
13 前 払 費 用	72,399		87,272		14,873
14 その他の流動資産					
① 未 収 収 益	47,530		141,500		
② 貸 付 金	19,806		97,282		
③ 関係会社短期債権	135,592		116,121		
④ そ の 他	25,619	228,547	22,750	377,654	149,107
貸倒引当金(控除)	△ 59,494		△ 64,862		△ 5,368
債権償却引当金(控除)	△ 1,497		△ 1,497		0
流動資産合計		7,187,797 56.2		6,882,828 56.1	△ 304,669
II 固 定 資 産	※3		※3		
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物	1,679,863		1,711,824		
減価償却引当金	448,918	1,230,945	500,147	1,211,677	△ 19,268
2 構 築 物	203,655		214,294		
減価償却引当金	61,322	142,333	68,367	145,927	3,594
3 機 械 装 置	5,475,475		5,506,401		
減価償却引当金	2,857,834	2,617,641	3,059,262	2,447,139	△ 170,502
4 船 舶	34,025		34,025		
減価償却引当金	5,881	28,144	7,902	26,123	△ 2,021
5 車 輛 運 搬 具	107,128		106,196		
減価償却引当金	72,547	34,581	77,217	28,980	△ 5,601
6 工 具 器 具 備 品	279,502		289,634		
減価償却引当金	101,002	178,499	130,028	159,607	△ 18,892
7 土 地	712,317		718,086		5,769
8 建 設 仮 勘 定	45,343		34,064		△ 11,279
有形固定資産合計		4,989,803 39.0		4,771,602 38.9	△ 218,201
(2) 無 形 固 定 資 産					
電気供給施設利用権	33,776		32,866		△ 910
電 話 加 入 権	3,772		4,138		364
無形固定資産合計		37,548 0.3		37,002 0.4	△ 546
(3) 投 資					
1 投資有価証券	※4 460,024		※4 453,921		△ 6,103
2 関係会社株式	90,405		90,405		0
3 出 資 金	8,611		11,612		3,001
4 長期貸付金	2,960		2,960		0
5 退職給与引当有価証券	7,300		2,000		△ 5,300
6 その他の投資	935		2,185		1,200
投資合計		570,286 4.5		563,083 4.6	△ 7,203

事業年度 科 目	第 50 期(昭和 37 年3月31日現在)		第 51 期(昭和 37 年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産合計	5,597,636	43.8	5,371,687	43.9	△ 225,949
Ⅲ 繰延勘定					
前払費用	0	0	4,406		4,406
繰延勘定合計			4,406		4,406
資産合計	12,785,133	100	12,258,920	100	△ 526,213
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形	※5 2,650,641		※5 2,671,982		21,341
2 関係会社支払手形	1,208,756		650,201		△ 558,555
3 買掛金	1,015,036		926,596		△ 88,440
4 関係会社買掛金	20,041		55,289		35,248
5 短期借入金	1,180,000		1,180,000		0
6 未払金	37,829		33,351		△ 4,478
7 未払費用	63,842		121,846		58,004
8 前受金	548,157		624,411		△ 76,254
9 預り金	18,025		26,139		8,114
10 前受収益	1,407		75		△ 1,332
11 一年以内に返済すべき長期借入金	452,000		515,000		63,000
12 一年以内に支払うべき国有財産年賦買取未払金	25,000		27,870		2,870
13 価格変動準備金	139,021		61,319		△ 77,702
14 その他の流動負債					
① 関係会社短期債務	68,163		199,846		
② その他	3,648 71,810		5,796 105,642		33,832
流動負債合計	7,431,565	58.1	6,999,722	57.1	△ 431,843
Ⅱ 固定負債					
1 退職給与引当金	92,241		97,266		5,025
2 長期借入金	1,310,000		1,193,000		△ 117,000
3 外貨借入金	0		11,991		11,991
4 国有財産年賦買取未払金	200,000		(\$ 33,308) 211,480		11,480
固定負債合計	1,602,241	12.5	1,513,737	12.3	△ 88,504
負債合計	9,033,806	70.6	8,513,459	69.4	△ 520,347
資本の部					
Ⅰ 資本金	2,000,000	15.6	2,000,000	16.3	0
(授 権 株 数)	(120,000,000)		(120,000,000)		
(発行済株式数)	(40,000,000)		(40,000,000)		
(未発行株式数)	(80,000,000)		(80,000,000)		
Ⅱ 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,900		1,900		0
(2) 再評価積立金	216,530		216,530		0
資本剰余金合計	218,430	1.7	218,430	1.8	0
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金	226,450		239,550		13,100
(2) 任意積立金					
1 別途積立金	932,300		982,300		
2 配当積立金	33,000 965,300		33,000 1,015,300		50,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	134,478		161,160		
2 当期純利益	206,669 341,147		111,021 272,181		△ 68,966
利益剰余金合計	1,532,897	12.1	1,527,031	12.5	△ 5,866
資本合計	3,751,328	29.4	3,745,462	30.6	△ 5,866
負債資本合計	12,785,133	100	12,258,920	100	△ 526,213

脚 注

第 50 期

- ※1 このほか受取手形割引高 1,328,145 千円 裏書譲渡高はない。
- ※2 このほか関係会社受取手形割引高 857,928 千円 裏書譲渡高はない。
- ※3 百島工場（期末簿価で土地，工作物 480,033 千円機械工具器具 751,021 千円）は富士銀行に 200,000 千円大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。
 泉大津工場（期末簿価で土地，工作物 96,115 千円機械工具器具 278,889 千円）は大和銀行に 150,000 千円，日本長期信用銀行に 150,000 千円安田信託銀行に 50,000 千円の工場財団根抵当に供している。
 呉工場（期末簿価で土地，工作物 579,981 千円機械工具器具 1,737,918 千円）は 1,200,000 千円借入のために日本興業銀行，日本長期信用銀行，富士銀行，大和銀行，安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- ※4 投資有価証券 460,024 千円の中 243,774 千円は国有財産年賦買取未払金の担保に供している。
- ※5 支払手形 2,650,889 千円には設備関係の支払手形 157,173 千円を含んでいる。

第 51 期

- ※1 このほか受取手形割引高 1,353,851 千円 裏書譲渡高はない。
- ※2 このほか関係会社受取手形割引高 851,542 千円 裏書譲渡高はない。
- ※3 百島工場（期末簿価で土地，工作物 499,287 千円機械工具器具 711,581 千円）は富士銀行に 200,000 千円大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。
 泉大津工場（期末簿価で土地，工作物 93,055 千円，機械工具器具 268,789 千円）は大和銀行に 500,000 千円，日本長期信用銀行に 150,000 千円安田信託銀行 50,000 千円ワシントン銀行に 33,307,76 ドルの工場財団根抵当に供している。
 呉工場（期末簿価で土地，工作物 567,638 千円機械工具器具 1,606,063 千円）は 1,200,000 千円借入の為に日本興業銀行，日本長期信用銀行，富士銀行，大和銀行，安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- ※4 投資有価証券 453,921 千円の中 264,389 千円は国有財産年賦買取未払金の担保に供している。
 この外 18,457 千円も担保に供していたが解除となつたので現在返還を請求中である。
- ※5 支払手形 2,671,982 千円は設備関係の支払手形 91,885 千円を含んでいる。

(2) 損益計算書

科 目	事業年度	第 50 期(自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日)				第 51 期(自昭和 37 年 4 月 1 日 至昭和 37 年 9 月 30 日)				増 減
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	
I 売 上 高										
1 総 売 上 高		9,055,372				7,433,739				
2 売上値引及戻高		87,797	8,967,575	100		64,270	7,369,469	100	△ 1,598,106	
II 売 上 原 価										
1 製品・副産物期首た な卸高		1,246,126				1,118,833				
2 当期製品製造原価		7,893,698				6,369,785				
合 計		9,139,825				7,488,618				
3 製品・副産物期末た な卸高		1,118,833	8,020,992	89.4		967,758	6,520,860	88.5	△ 1,500,132	
売 上 総 利 益			946,584	10.6			848,609	11.5	△ 97,975	
III 一般管理費及販売費										
(1) 一 般 管 理 費										
1 役 員 給 与		8,220				11,620				
2 給 料 賃 金		34,259				34,440				
3 従業員賞与手当		22,457				19,465				
4 福 利 費		2,918				2,763				
5 退 職 金		887				2,260				
6 保 険 料		5,245				4,729				
7 修 繕 費		3,084				2,473				
8 租 税 公 課		3,256				3,434				
9 旅 費 交 通 費		8,368				9,193				
10 通 信 費		7,381				6,657				
11 交 際 費		15,605				12,917				
12 事務用消耗品費		1,938				1,686				
13 減 価 償 却 費		8,173				7,885				
14 広 告 宣 伝 費		11,740				8,685				
15 会 費		11,557				10,033				
16 雑 消 耗 品 費		1,582				631				

科 目	事業年度	第 50 期 (自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日)				第 51 期 (自昭和 37 年 4 月 1 日 至昭和 37 年 9 月 30 日)				増	減
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%		
17 雑 費		16,503				12,647					
18 そ の 他		2,435				2,554					
一般管理費合計			165,608				154,072			△	11,536
(2) 販 売 費											
1 運 送 費		96,866				113,136					
2 梱 包 費		149,125				133,499					
3 船 積 料		33,682				27,101					
4 保 険 料		3,677				3,717					
5 検 査 料		3,059				2,579					
6 そ の 他		2,654				6,544					
販 売 費 合 計			289,062				286,576			△	2,486
一般管理費及販売費 合計				454,670	5.1			440,648	6.0	△	14,022
営 業 利 益				491,914	5.5			407,961	5.5	△	83,953
Ⅳ 営 業 外 収 益											
1 受取利息及割引料			54,940				56,994				
2 有価証券利息			1,118				1,099				
3 受 取 配 当 金			15,572				17,316				
4 仕 入 割 引			13,362				2,135				
5 動産, 不動産賃貸料			9,395				6,624				
6 損 害 保 険 金	※1		13,342		※1		4,709				
7 そ の 他			15,313	123,041	1.4		11,987	100,864	1.4	△	22,177
当 期 総 利 益				614,955	6.9			508,825	6.9	△	106,130
Ⅴ 営 業 外 費 用											
1 支払利息及割引料			333,965				338,611				
2 諸 税	※2		49,539		※2		29,401				
3 貸倒引当金繰入額			4,925				5,515				
4 寄 附 金			3,413				14,551				
5 株 式 発 行 費 用	※3		2,471				0				
6 そ の 他	※4		13,973	408,286	4.6	※3	9,726	397,804	5.4	△	10,482
当 期 純 利 益				206,669	2.3			111,021	1.5	△	95,648

脚 注

- 第 50 期
- ※1 損害保険金 13,342 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 1,020 トン、磨帯鋼他 416 トンの海上輸送中に於ける潮濡等による損害に対する受取保険金である。
- ※2 諸税 49,539 千円の主な内訳は事業税 43,242 千円である。
- ※3 株式発行費用 2,471 千円は総額 14,828 千円の当期繰延費用償却費であり残額の 12,357 千円は剰余金処理した。
- ※4 その他 13,973 千円には(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却費 221 千円を含んでいる。

(第 50 期, 第 51 期共)

製品副産物のたな卸方法: (実地たな卸法)併用。 評価基準: 原価法 (売価還元法)

減価償却の状況

普 通 償 却 範 囲 額
同 実 施 額 (割増償却を含む)
特 別 償 却 範 囲 額
同 実 施 額

第 50 期 第 51 期
301,391 千円 287,396 千円
325,947 308,856
828 0
828 0

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 表

科 目	事業年度		第 50 期 (自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日)		第 51 期 (自昭和 37 年 4 月 1 日 至昭和 37 年 9 月 30 日)		増 減
			千円	%	千円	%	
I 材 料 費							
1 原材料期首棚卸高			766,664		1,013,575		
2 原材料当期仕入高			10,742,996		7,581,996		
3 原材料仕入価額調整高			△ 151,831		△ 154,964		
合 計			11,357,828		8,440,607		
4 原材料期末棚卸高			1,013,575		636,881		
当期材料費			10,344,253	88.5	7,803,727		87.0 △ 2,540,526
II 労 務 費							
1 賃 金			208,883		208,226		
2 給 料			52,164		61,616		
3 雑 給			31,805		19,164		
4 従業員賞与手当			153,254		141,725		
労務費合計			446,106	3.8	430,730		4.8 △ 15,376
III 経 費							
1 法定福利費			27,750		24,152		
2 福 利 費			14,539		8,971		
3 退 職 金			13,553		16,021		
4 動産, 不動産賃借料			3,199		3,433		
5 保 険 料			6,791		4,584		
6 支払修繕料			71,496		43,566		
7 支払電力料			188,919		168,470		
8 支払ガス料			116		35		
9 支払水道料			8,127		8,656		
10 支払運賃			62,919		35,766		
11 梱 包 費			561		81		
12 租 税 公 課			27,926		30,818		
13 外注加工費			※ 126,652		※ 1 68,716		
14 通 信 費			3,716		3,750		
15 減価償却費			314,931		298,303		
16 旅費交通費			5,039		6,570		
17 事務用消耗品費			2,136		1,788		
18 雑 費			10,365		8,691		
19 その他			9,179		7,386		
経費合計			897,914	7.7	739,757		8.2 △ 158,157
当期製造費用			11,688,273	100	8,974,214		100 △ 2,714,059
仕掛品期首棚卸高			626,739		713,500		86,761
合 計			12,315,012		9,687,714		△ 2,627,298
仕掛品期末棚卸高			713,500		643,522		△ 69,978
社内振替高			3,707,814		2,674,408		△ 1,033,406
当期製造原価			7,893,698		6,369,785		△ 1,523,913

脚 注

第 50 期
※ 1 外注加工費 126,652 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 4,719 千円, カラートタン 13,139 千円, ロール 23,656 千円の外注加工費である。

第 51 期
※ 1 外注加工費 68,716 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 28,565 千円, カラートタン 24,150 千円の外注加工費である。

- 1 原材料の棚卸方法 実地棚卸法 評価基準 原価法 (後入先出法)
 2 仕掛品の " " " 原価法 (売価還元法)
 3 貯蔵品の " " " 原価法 (先入先出法)
 4 原価計算の方法 当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

(3) 剰余金計算書

科 目	事業年度			第 50 期 (昭和37年 3 月31日)			第 51 期 (昭和37年 9 月30日)			増 減	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部	※1						※1				
I 未処分利益剰余金											
(1) 前期末処分利益剰余金					374,405			341,147		△ 33,258	
(2) 前期利益剰余金処分額											
1 利益準備金				15,000			13,100				
2 税金				130,000			113,000				
3 配当金				75,000			84,480				
4 役員賞与金				6,000			6,000				
5 任意積立金											
別途積立金				70,000	296,000		50,000	266,580		△ 29,420	
繰越利益剰余金					78,405			74,567		△ 3,838	
(3) 繰越利益剰余金増加高											
1 価格変動準備金戻入額				72,142			77,702				
2 固定資産売却益				5,879			3,586				
3 前期損益修正				3,379	81,400		13,229	94,517		13,117	
4 その他の繰越利益剰余金増加高											
(4) 繰越利益剰余金減少高											
1 固定資産特別償却	※2		828				0				
2 固定資産売却損			946				65				
3 固定資産除却損			6,655				3,297				
4 株式発行費用			12,357				0				
5 前期損益修正			4,542	25,327			4,562	7,924		△ 17,403	
繰越利益剰余金期末残高					134,478			161,160		26,682	
(5) 当期純利益					206,669			111,021		△ 95,648	
当期末処分利益剰余金						341,147			272,181	△ 68,966	
資本剰余金の部											
I 資本準備金											
1 前期期末残高					1,900			1,900		0	
2 当期期末残高						1,900			1,900	0	
II 再評価積立金											
1 前期期末残高					316,530			216,530		△ 100,000	
2 当期処分額					100,000			0		△ 100,000	
3 当期期末残高						216,530			216,530	0	
次期繰越資本剰余金						218,430			218,430	0	

脚 注

(第 50 期, 第 51 期共)

※1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額はないので省略した。

※2 租税特別措置法第 43 条規定の合理化機械に対する初年度半額償却の前期よりの繰越償却範囲額について行つたものである。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	事業年度			第 50 期 (昭和37年 3 月31日)			第 51 期 (昭和37年 9 月30日)			増 減	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益剰余金期末残高					134,478			161,160			
2 当期純利益					206,669			111,021			
合 計						341,147			272,181	△ 68,966	
II 利益剰余金処分額											

科 目	事業年度		第 50 期 (昭和37年 3 月31日)		第 51 期 (昭和37年 9 月30日)		増 減	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金				13,100		9,600		
2 税 金				113,000		85,000		
3 配 当 金				84,480		120,000		
4 役 員 賞 与 金				6,000		6,000		
5 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金			50,000	50,000	266,580	0	0	220,600
III 次期繰越利益剰余金					74,567			51,581
								△ 45,980
								△ 22,986

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。
(第 50 期昭和 37 年 5 月 31 日), (第 51 期昭和 37 年 11 月 30 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表

銘 柄	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	円 株	千円	千円	
(株) 大 和 銀 行	50	1,080,000	55,803	55,803
日 本 鋼 管 (株)	"	845,250	44,014	36,209
(株) 富 士 銀 行	"	720,000	31,798	31,798
白 洋 汽 船 (株)	"	580,000	29,000	29,000
安 田 信 託 銀 行 "	"	480,000	24,000	24,000
日 興 証 券 "	"	400,000	20,000	20,000
山 一 証 券 "	"	400,000	19,625	19,625
三 菱 信 託 銀 行 "	"	364,000	18,172	18,172
(株) 協 和 銀 行	"	280,000	13,080	13,080
住 友 信 託 銀 行 (株)	"	220,000	11,000	11,000
(株) 高 知 放 送	500	21,400	10,700	10,700
日 商 (株)	50	165,000	8,930	8,930
大 和 証 券 "	"	160,000	8,000	8,000
野 崎 産 業 "	"	132,000	6,600	6,600
(株) 日 本 興 業 銀 行	"	123,200	5,656	5,656
" 四 国 銀 行	"	126,000	5,166	5,166
入 丸 産 業 (株)	"	100,000	5,000	5,000
朝 日 放 送 "	500	10,000	4,957	4,957
(株) 日 本 勧 業 銀 行	50	99,000	4,629	4,629
" 大 阪 銀 行	"	90,000	4,340	4,340
" 宮 崎 銀 行	"	75,000	3,500	3,500
" 高 知 相 互 銀 行	"	60,000	3,000	3,000
三 興 証 券 (株)	"	60,000	3,000	3,000
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	500	6,000	3,000	3,000
日 本 原 子 力 発 電 (株)	10,000	300	3,000	3,000
嶺 北 開 発 "	50	60,000	3,000	3,000
そ の 他 33 銘 柄		404,097	29,833	29,838
合 計		7,061,247	378,803	370,998

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
日本長期信用銀行債券	28,000	28,000	投資有価証券
日本不動産銀行債券	13,726	13,726	"
電 信 電 話 債 券	5,701	5,701	"
鉄 道 債 券	2,779	2,779	"
日興証券投資信託	8,500	8,500	"
大阪屋証券オープン型投資信託	5,125	5,125	"
大和証券投資信託	4,000	4,000	"
山一証券オープン型投資信託	4,000	4,000	"
大井証券投資信託	2,000	2,000	"
日本長期信用銀行債券	2,000	2,000	"
そ の 他 8 銘 柄	7,093	7,093	"
江 口 証 券 投 資 信 託	2,000	2,000	退職給与引当資産
合 計	84,923	84,923	

注 評価基準 原価法の移動平均法

期末の手持有価証券の帳簿価格が時価を超える場合、その差額を評価損として每期継続して計上している。

㊤ 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	1,679,863	34,076	2,115	1,711,824	500,147	1,211,677	
機械装置	203,655	10,638	0	214,294	68,367	145,927	
船舶	5,475,475 ※1	42,301	11,376	5,506,401	3,059,262	2,447,139	
車輜運搬具	34,025	0	0	34,025	7,902	26,123	
工具器具備品	107,128	1,118	2,050	106,196	77,217	28,980	
土地	279,502 ※2	42,658 ※2	32,526	289,634	130,028	159,607	
建設仮勘定	712,317	6,640	870	718,086	0	718,086	
合 計	45,343 ※3	46,463 ※3	57,742	34,064	0	34,064	
	8,537,308	183,895	106,678	8,614,524	3,842,922	4,771,602	

注 ※1 機械装置の増加 42,307 千円の内訳は次の通りである。

ロール製造設備関係（百島工場） 16,490 千円 珪瑯製品製造設備関係（歌島工場） 11,127 千円
亜鉛鍍金設備関係（百島工場） 7,860 千円 電気炉による製鋼設備関係（泉大津工場） 3,760 千円

※2 工具器具備品の増加 42,658 千円の内訳は次の通りである。

圧延ロール（呉工場） 16,620 千円 インゴットケース、チルリング、鋳枠（泉大津工場） 19,432 千円

工具器具備品の減少 32,526 千円の内訳は次の通りである。

圧延ロール（呉工場） 20,210 千円 インゴットケース（泉大津工場） 12,316 千円

※3 建設仮勘定の増加 46,463 千円の内訳は次の通りである。

機械工場増築（百島工場） 27,247 千円 ロール製造設備関係（百島工場） 13,789 千円

建設仮勘定の減少 57,742 千円の内訳は次の通りである。

機械工場増築（百島工場） 32,120 千円 ロール製造設備関係（百島工場） 13,995 千円

㊦ 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気供給施設利用権	42,926	416	0	10,476	32,866	
電話加入権	3,772	398	34	0	4,136	
計	46,698	814	34	10,476	37,002	

㊧ 関係会社有価証券明細表

（単位 千円）

銘柄	一金 株 の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額
株式	円										
高知県造船(株)	50	140,400	7,020	7,020					140,400	7,020	7,020
(株)帝鋳神崎鍛造所	500	1,170	585	585					1,170	585	585
(株)下田商会	100	85,000	8,500	8,500					85,000	8,500	8,500
南海興業(株)	50	800,000	40,000	40,000					800,000	40,000	40,000
(株)松本鋳造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
淀川海運(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
正和興業(株)	1,000	24,000	24,000	24,000					24,000	24,000	24,000
合 計		1,202,570	90,405	90,405					1,202,570	90,405	90,405

注 1 評価基準：原価法の移動平均法

2 上記関係会社の関係内容は単に株式所有の割合が10/100を超えるのみで経済上の利益の供給及び事業活動の主要部分が継続的で緊密な関係にある会社ではない。

3 上記関係会社の株式所有状況は下記の通りである。

高知県造船(株)	87.8%	(株)帝鋳神崎鍛造所	58.5%
(株)下田商会	85.0%	南海興業(株)	8.9%
(株)松本鋳造鉄工所	60.8%	淀川海運(株)	100%
正和興業(株)	80.0%		

(原料の仕入、製品の取扱
商社で双方の社長が夫々
相手会社の取締役になつ
ている。)

⑤ 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
日本興業銀行	(72,000)			(72,000)	設備 日歩 借入総額	1ヶ年据置 呉工場機械器
大阪支店	174,000		36,000	138,000	資金 2.7銭 300,000	4ヶ年分割返済 具譲渡担保
日本長期信用	(80,000)			(80,000)	" "	1ヶ年半据置
銀行 "	200,000		40,000	160,000	" " 300,000	3ヶ年半分割返済 "
"	(48,000)			(48,000)	運転 " 200,000	1ヶ年据置
"	176,000		24,000	152,000	資金 " "	4ヶ年分割返済 なし
"	(9,000)	125,000		(27,000)	設備 年	1ヶ年据置
"	25,000			150,000	資金 9.5% 150,000	4ヶ年分割返済 泉大津工場財
富士銀行 "	(72,000)			(72,000)	" 日歩	1ヶ年据置 団抵当
安田信託銀行	174,000		36,000	138,000	" 2.5銭 300,000	4ヶ年半分割返済 具譲渡担保
"	(52,000)			(52,000)	" "	1ヶ年半据置
"	135,000		26,000	109,000	" 2.7銭 200,000	3ヶ年半分割返済 "
"	50,000	40,000		90,000	" " 200,000	1ヶ年半据置 泉大津工場財
大和銀行船場	(24,000)			(24,000)	" "	3ヶ年半分割返済 団抵当
支店	58,000		12,000	46,000	" 2.5銭 100,000	1ヶ年据置 具譲渡担保
"	450,000			(40,000)	運転 " "	3ヶ年11月迄据置 泉大津工場財
日本不動産銀行大阪支店	(40,000)			(40,000)	資金 2.6銭 450,000	3ヶ年7月分割返済 団抵当
住友生命保険	170,000		20,000	150,000	設備 " "	1ヶ年据置 富士銀行の銀
朝日生命保険	(55,000)			(60,000)	資金 2.9銭 200,000	4ヶ年半分割返済 行保証
ワシントン輸出入銀行	100,000		25,000	75,000	" 2.7銭 100,000	10ヶ月据置 大和銀行の銀
	50,000			50,000	" 2.7銭 50,000	1年8ヶ月分割返済 行保証
					" 2.7銭 50,000	3年3ヶ月据置 富士銀行の銀
					" 2.7銭 50,000	3年9ヶ月分割返済 行保証
					" 年 \$	1ヶ年半据置
					6.5% 33,307.76	半年毎10回均等分割返済 泉大津工場財
合 計	(452,000)	176,991	219,000	(515,000)		団抵当
	1,762,000			1,719,991		

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」を示す。

⑥ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘	要
既発行株式		株	円	円			
額面株式	普通株	40,000,000	50	2,000,000,000	大阪、東京、名古屋、広島第一市場部	(関係会社所有株数)	
無額面株式	小計	40,000,000		2,000,000,000		(株)下田商会	
	小計					1,249,860株	
						南海興業(株)	
						890,000株	
						正和興業(株)	
						50,000株	

株式発行のない資本の額
資本の額

2,000,000,000 円

準備金の資本組入	資本組入額	摘	要
200,000,000 円	昭和31年2月21日再評価積立金の資本組入		
100,000,000 円	昭和37年3月9日再評価積立金の資本組入れ。		
計	300,000,000 円		

⑦ 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
建築物	1,711,824	51,976	500,147	1,211,677	29.2	定率法	0	0
機械装置	214,294	7,045	68,367	145,927	31.9	"	0	0
船舶	5,506,401	207,095	3,059,262	2,447,139	55.6	"	0	0
	34,025	2,021	7,902	26,123	23.2	"	0	0

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
車 輛 運 搬 具	千円 106,196	千円 6,515	千円 77,217	千円 28,980	% 72.7	定率法	0	0
工 具 器 具 備 品	289,634	32,879	130,028	159,607	44.9	"	0	0
計	7,862,374	307,530	3,842,922	4,019,452	48.9		0	0
電気供給施設利用権	43,341	1,326	10,476	32,866	24.2	定額法	0	0
合 計	7,905,716	308,856	3,853,398	4,052,318	48.7		0	0

注 1 当期償却額 308,856 千円の内訳は経費 298,303 千円 一般管理費 7,885 千円 営業外費用 2,668 千円である。

㊦ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

㊦ " 貸付金 " 規則第 100 条の 2 により資産総額の $\frac{5}{1000}$ に満たない為記載を省略した

㊦ 社 債 " 該当事項なし

㊦ 関係会社借入金 " "

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 現 金、預 金

9 月末残高 854,605 千円の内訳は次の通りである。

現 金	10,147 千円 (内小払資金 8,240 千円)
当 座 預 金	29,775
定 期 預 金	576,402
普 通 預 金	17,892
通 知 預 金	213,327
納税準備預金	7,061
計	854,605 千円

(2) 受 取 手 形

9 月末残高 1,409,091 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	1,269,206 千円		
そ の 他	139,885	計	1,409,091 千円
尚, 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 37 年 10 月期日	152,503 千円	昭和 38 年 2 月期日	55,489 千円
11 月	380,941	3 月	6,358
12 月	673,839		
昭和 38 年 1 月	139,961	計	1,409,091 千円

(3) 関係会社受取手形

9 月末残高 863,743 千円の内訳は次の通りである。

正 和 興 業 (株)	465,431 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	22,093 千円
(株)下 田 商 会	285,142	(株)松本鋳造鉄工所	7,100
南 海 興 業 (株)	83,976	計	863,743 千円
尚, 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 37 年 10 月期日	250,754 千円	昭和 38 年 2 月期日	39,605 千円
11 月 "	280,872	3 月 "	37,662
12 月 "	210,302		
昭和 38 年 1 月 "	44,548	計	863,743 千円

(4) 売 掛 金

9 月末残高 681,554 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	442,268 千円	そ の 他	14,812 千円
鉄 鋼 業	224,474	計	681,554 千円

回収状況

期 別	区 分	繰 越 高	発 生 高	回 収 高				期 末 残 高
				現 金 又 は 手 形	前 受 金 と 相 殺	計	回収率	
		千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
第 50 期 (自 36.10 至 37.3)		713,794	6,604,504	2,750,394	3,783,667	6,534,061	89	784,237
第 51 期 (自 37.4 至 37.9)		784,237	5,372,555	2,279,193	3,196,045	5,475,238	89	681,554

注 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{発生高})}$

(ハ) 滞留状況

(滞留期間別内訳)

総 額	30 日 以 内	60 日 以 内	90 日 以 内	90日を超えるもの
千円 681,554	千円 476,901	千円 64,755	千円 55,481	千円 84,417
100 %	70 %	10 %	8 %	12 %

(5) 関係会社売掛金

9月末残高 263,227 千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株)	196,490 千円
正和興業(株)	45,540
(株)下田商会	21,196

計 263,227 千円

(6) 製 品

9月末残高 916,169 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
亜鉛鉄板	3,662	193,913	ロール塊品	338	42,478
カレート	137	9,709	鋼鍛造品	4,908	115,632
鍍金原板	6,106	242,677	鋼鍛造品	262	12,930
コールドシート	3,211	139,836	鋼鍛造品	97	24,052
磨帯鋼板	1,944	89,090	建築珐瑯	4,169枚	12,640
中板	975	33,212	小計	4,169枚	21,640
				21,640	916,169

(7) 副産物

9月末残高 51,589 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
定尺切断品他	1,393	38,433	スクラップ	18	67
廃却インゴットケース他	829	13,089	合 計	2,240	51,589

(8) 原材料

9月末残高 486,538 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
ホットコイル	7,615	269,299	石炭	534	4,029
スクラップ	3,228	43,890	亜鉛鉄板用原板(購入分)	1,237	57,201
亜鉛	137	15,085	その他		81,321
銑鉄(木炭銑, 電気銑, ニッケル銑を含む)	501	15,713	合 計		486,538

(9) 仕掛品

9月末残高 643,522 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
冷間圧延工程仕掛品	7,019	266,105	建築珐瑯工程仕掛品	4 (16,048枚)	8,332
鑄鉄ロール工程仕掛品	2,000	318,398	合 計	9,343 16,048枚	643,522
鑄鋼ロール工程仕掛品	310	50,372			
鍛造品工程仕掛品	10	315			

(10) 貯蔵品

9月末残高 150,342 千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
煉瓦類	25,024	インゴットケース	14,997
機械部品類	20,373	その他補助材料	72,299
金 枠	17,649	合 計	150,342

(11) 前 渡 金

9月末残高 47,121 千円の内訳は次の通りである。

スクラップ代	44,108 千円
重油代他	3,013

計 47,121 千円

(12) 関係会社前渡金

9月末残高 116,760千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株)	96,699 千円	高知県造船(株)	2,000 千円
正和興業(株)	15,412	(株)帝鋳神崎鍛造所	500
(株)松本鋳造鉄工所	5,150	計	116,760 千円

(13) 前払費用

9月末残高 87,272 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	78,346 千円	その他	3,554 千円
" 保険料	5,372	計	87,272 千円

(14) その他の流動資産

9月末残高 377,654 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 未収収益	141,500 千円		
原料仕入の価格調整	129,077 千円	(関係会社分 234 千円を除く)	
その他	12,423		
(ロ) 貸付金	97,282 千円		
指定問屋及び商社	87,000 千円		
その他	10,282	計	97,282 千円
(ハ) 関係会社短期債権	116,121 千円		
正和興業(株)	75,464 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	5,620 千円
(株)下田商会	21,093	高知県造船(株)	1,000
南海興業(株)	12,944	計	116,121 千円
(ニ) その他	22,750 千円		

(15) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

9月末残高 34,064 千円の内訳は百島工場、泉大津工場のロール加工用工作機械である。

(ロ) 出資金

9月末残高 11,612 千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館	3,077 千円	その他	4,440 千円
鉄鋼短期大学	2,095		
紫カントリークラブ	2,000	計	11,612 千円

(ハ) 長期貸付金

9月末残高 2,960 千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼技術教育振興会	1,800 千円	日本建築協会	100 千円
クラブ関西	1,060	計	2,960 千円

(ニ) 退職給与引当有価証券

9月末残高 2,000 千円の江口証券投資信託受益証券である。

(ホ) その他の投資

9月末残高 2,185 千円は従業員社宅敷金である。

(16) 繰延勘定

前払費用

9月末残高 4,406 千円は港湾施設負担金である。

(17) 支払手形

9月末残高 2,671,982 千円の内訳は次の通りである。

ホットコイル	1,602,934 千円	設備関係	91,885 千円
亜鉛	377,448	その他	55,129
その他材料	544,586	計	2,671,982 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和37年10月期日	566,368 千円	昭和38年2月期日	174,221 千円
11月	602,639	3月	77,441
12月	646,448	4月	2,531
昭和38年1月	602,334	計	2,671,982 千円

(18) 関係会社支払手形

9月末残高 650,201 千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株)	628,058 千円	高知県造船(株)	2,000 千円
正和興業(株)	15,515	(株)松本鋳造鉄工所	66
(株)下田商会	4,562	計	650,201 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和37年10月期日	138,394 千円	昭和38年2月期日	11,806 千円
11月	150,950	3月	5,168
12月	172,450		
昭和38年1月	171,433	計	650,201 千円

(19) 買 掛 金

9月末残高 926,596 千円の主な内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	429,159 千円	ス ク ラ ッ プ	23,344 千円
設備及ワークロール	222,366	そ の 他	91,828
亜 鉛	97,340	計	926,596 千円
非鉄金属及び合金鉄	62,562		

(20) 関係会社買掛金

9月末残高 55,289 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株)	51,100 千円		
(株) 正 和 興 業	2,378		
(株) 下 田 商 会	1,811	計	55,289 千円

(21) 短 期 借 入 金

9月末残高 1,180,000 千円の内訳は次の通りである。

富士銀行大阪支店	700,000 千円	運転資金	日歩 2.2 銭	根 抵 当	(担 保)	百島工場財団	200,000 千円
大和銀行船場支店	200,000	"	" 2.1 銭	"		{ 百島工場財団	100,000
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 2.3 銭			{ 泉大津工場財団	150,000
協和銀行大阪支店	50,000	"	" "				
四国銀行 "	30,000	"	" "				
計	1,180,000 千円						

(22) 未 払 金

9月末残高 33,351 千円の主な内訳は次の通りである。

未払地方税(固定資産税)	13,811 千円	未 払 工 事 費	9,780
従業員用アパート等建設借入	9,760	計	33,351 千円
未償還金			

(23) 未 払 費 用

9月末残高 121,846 千円の主な内訳は次の通りである。

未払運賃、梱包費、 修繕費等	69,875 千円	そ の 他	13,021
夏期賞与分割払	38,950	計	121,846 千円

(24) 前 受 金

9月末残高 624,411 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	490,452 千円
内 需 向	" "	133,959
計		624,411 千円

(25) 預 り 金

9月末残高 26,139 千円の主な内訳は次の通りである。

従業員積立預金	14,025 千円		
従業員給与源泉徴収 所得税等	12,114	計	26,139 千円

(26) 前 受 収 益

9月末残高 75 千円の内訳は主として前受手形金利の未経過分である。

(27) その他の流動負債

9月末残高 105,642 千円の内訳は次の通りである。

(i) 関係会社短期債務	99,846 千円		
正 和 興 業 (株)	60,460 千円	淀 川 海 運 (株)	7,520 千円
(株) 下 田 商 会	19,213	(株) 帝 鋳 神 崎 鍛 造 所	235
南 海 興 業 (株)	12,419	計	99,846 千円
(ii) そ の 他	5,796 千円		

(28) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地建物工作物買取の未払額であり9月末の未払額は下記2契約を併せて239,350千円であるがうち27,870千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

買取契約の内訳は下記の通りである。

1 工場用土地、建物、工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土 地	13,962 坪	61,012 千円	工 作 物	6,054 千円
建 物	7,831 坪	208,915	計	275,982 千円

- ① 支払条件
 ① 10年々賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間
 ② 金 利 年7分5厘
 ③ 担保 未払金額に対し、所有有価証券差入
 ④ 即納 金 25,982千円(買取金額の1/11)
 ⑤ その他
 9月末の未払額は225,000千円であるがうち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

2 工場用土地、岸壁買取契約

- ① 買取契約年月日 昭和37年5月7日
 ② 買取物件及び買取金額
 土地 677坪52 6,640千円 繫船柱 49
 岸壁 10,589 計 17,278千円

- ① 支払条件
 ① 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間
 ② 金 利 年7分5厘
 ③ 担保 未払金額に対し所有有価証券差入
 ④ 即納 金 2,928千円
 ⑤ その他
 9月末の未払額は14,350千円であるがうち2,870千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(3) 其 の 他

金繰り状況

(1) 当期中の金繰り状況

月別	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
摘要	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,128,799	886,610	893,055	800,116	833,285	895,329	
収入の部							
製品売上収入	218,514	279,664	331,045	364,296	355,139	282,298	1,830,956
手形割引	713,970	797,394	799,490	731,569	678,933	702,473	4,423,829
"満期	213,782	241,446	196,574	111,429	97,202	113,927	974,360
借入金(設備)	25,000	26,991	25,000	20,000	35,000	45,000	176,991
"(運転)	1,180,000	420,000	1,100,000	410,000	920,000	710,000	4,740,000
雑収入	13,774	24,387	11,214	11,331	10,758	10,553	82,017
計	2,365,040	1,789,882	2,463,323	1,648,625	2,097,032	1,864,251	12,228,153
支出の部							
物件費	1,086,509	950,827	1,140,412	1,041,874	779,710	461,819	5,460,651
人件費	65,575	74,625	73,558	104,275	65,347	61,906	445,286
経費	136,418	144,940	121,497	110,639	127,753	120,260	761,507
設備費	55,993	50,221	35,274	15,490	25,516	14,010	196,504
借入金返済(設備)	—	15,000	80,000	5,000	15,000	80,000	195,000
"(運転)	1,180,000	370,000	1,012,000	260,000	920,000	1,022,000	4,764,000
雑支出	82,734	93,844	93,521	78,178	101,662	144,980	594,919
配当金	—	84,480	—	—	—	—	84,480
計	2,607,229	1,783,437	2,556,262	1,615,456	2,034,988	1,904,975	12,502,347
翌月繰越高	886,610	893,055	800,116	833,285	895,329	854,605	

注 運転資金支出のうちには長期借入金の支出24,000千円を含む。

(2) 今後の資金計画

昭和37年10月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

月別	37年10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
摘要	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期繰越高	854,605	1,052,717	1,108,265	1,116,265	1,069,265	1,091,265	
収入の部							
製品売上収入	269,319	288,181	265,000	215,000	215,000	265,000	1,517,500
手形割引	773,656	687,692	793,000	714,000	800,000	800,000	4,568,348
"満期	196,357	193,996	153,000	110,000	100,000	100,000	853,353
借入金(設備)	10,000	—	20,000	140,000	140,000	140,000	450,000
"(運転)	900,000	330,000	1,000,000	230,000	1,000,000	230,000	3,690,000
雑収入	122,084	67,094	177,000	10,000	10,000	10,000	396,178
計	2,271,416	1,566,963	2,408,000	1,419,000	2,265,000	1,545,000	11,475,379

摘 要	月 別	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
支 出 の 部								
物 件 費		742,219	792,657	840,000	834,000	881,000	865,000	4,954,876
人 件 費		119,310	64,930	140,000	65,000	60,000	60,000	509,240
経 費		129,255	121,329	132,000	126,000	131,000	127,000	766,584
設 備 費		68,616	55,769	109,000	152,000	28,000	85,000	498,385
借 入 金 返 済		5,000	15,000	80,000	5,000	15,000	80,000	200,000
" (設備)								
" (運転)		950,000	230,000	1,016,000	234,000	1,013,000	246,000	3,689,000
雑 支 出		58,904	111,730	83,000	50,000	115,000	100,000	518,634
配 当 金		—	120,000	—	—	—	—	120,000
計		2,073,304	1,511,415	2,400,000	1,466,000	2,243,000	1,563,000	11,256,719
翌 月 繰 越 高		1,052,717	1,108,265	1,116,265	1,069,265	1,091,265	1,073,265	

注 10月・11月は実績である。